

1 計画策定の趣旨

近年、本市の農業を取り巻く環境は大変厳しく、特に以前から課題であった農業者の高齢化に伴う担い手不足や、米価下落・物価高騰による農家所得の減少など、差し迫った課題が多い状況にある。

一方で、食料・農業・農村基本法やみどりの食料システム法施行、北陸新幹線福井開業や地域商社設立など、前計画の策定からの5年間の中で、新たな環境の変化も生じている。そのため、これまでの成果や課題、新たな環境の変化を踏まえ、本市農業の活性化を図るための指針となるよう、今後の目指すべき方向性を示すため、新たなプランを策定する。

2 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間

3 福井市の農業振興にかかる現状と課題

農業を取り巻く新たな情勢

- ▶ 気候変動、農業生産資材の高騰
- ▶ 国や県の新たな農業施策
- ▶ SDGsへの対応

福井市の農業の課題

- ▶ 農業者の高齢化、後継者不足
- ▶ 販売価格の低迷
- ▶ 環境保全への対応

4 目指す将来像と施策の方向性

基本方針

「元気で持続可能な環境にやさしい農業の実現」

施策の方向性

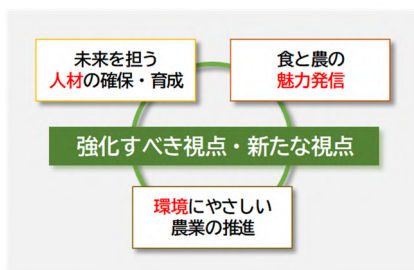
農業所得の向上や農業経営の安定化など、元気な担い手を確保・育成しながら、北陸新幹線福井開業を契機とした食と農の魅力発信による付加価値の向上、さらに環境に配慮した取組を推進していくことが重要である。

そこで、第2次福井市農業活性化プランの施策の方向に、以下の3つの強化すべき視点、新たな視点を追加する。

第2次福井市農業活性化プラン

施策の方向	園芸の推進
	水田の汎用化
	流通販路の開拓
	農地・農村環境の維持・活性
	スマート農業の推進

+



5 基本方針実現のための政策

施策の方向 1 担い手の確保・育成

強化

将来の担い手の確保	○新規就農相談体制の一元化 ○就農希望者への体験就農の実施 ○移住就農の推進 など
多様な担い手の確保・育成	○女性が活躍しやすい就労環境の整備 ○児童や学生の農業体験の実施 など
経営体の規模拡大	○大規模経営体の育成 ○複合経営の推進
集落営農の維持	○集落営農組織の広域連携 ○農業者をサポートするサービスの推進 など
園芸技術の向上	○栽培技術指導の強化 ○新規就農者の栽培技術向上
小規模園芸農業の推進	○小規模園芸農家への「学びの場」の提供 ○女性や高齢者への園芸農業の推進

指標	R5実績	R11目標
経営面積50ha以上の「担い手」の割合	6.6%	10%
新規就農者数	1人	10人

施策の方向 2 営農の継続・活性化

スマート農業技術の活用	○施設園芸におけるICT活用 ○水田におけるスマート農機導入
施設園芸の拡大	○大規模園芸施設の整備 ○異常気象に対応した設備導入 など
露路園芸の推進	○水田の排水対策に必要な機器の整備 ○水田園芸の産地化に必要な機械の整備
園芸産地の形成	○園芸産地への農業機械やハウスの整備 ○三里浜砂丘地における露路園芸の生産拡大 など
特色ある園芸品目の振興	○新金福すいかの生産拡大 ○三里浜オリーブの振興
希少品種の維持	○伝統野菜等の保存・生産拡大

指標	R5実績	R11目標
スマート農業導入経営体数（累計）	45経営体	75経営体

施策の方向 3 食料の安定供給の確保

水田の汎用化	○水田を活用した園芸作物等の生産推進 ○水田の畑地化促進
農業生産の増大	○水田における生産効率の向上 ○ブロックローテーションの推進 など
飼料・肥料等の生産資材の確保	○飼料用作物の作付拡大 ○耕畜連携の推進
食糧の需給と価格の安定	○適正な価格形成の推進 ○適正な価格形成に対する消費者理解の推進

指標	R5実績	R11目標
戦略作物の作付面積	1,675ha	1,860ha

施策の方向 4 流通販路の開拓

強化

地産地消の推進	○越前ふくいマルシェ等を活用した啓発活動 ○学校給食等における地場産品の利用促進 ○体験活動を通じた農業への理解促進 など
都市圏・海外への販路開拓	○市産直ECサイト等を活用した福井物PR ○食のPR大使等を活用した情報発信 ○地域商社と連携した福井物営業活動
6次産業化の推進	○新商品開発等の6次産業化の推進 ○新商品開発等における地域プランナーの活用

指標	R5実績	R11目標
農産物直売所の販売額	16.9億円	31.8億円
金福すいかの県外出荷個数	2,910玉	5,500玉

施策の方向 5 農地・農村環境の維持・活性

農地の保全、農業用施設の防災減災対策	○農地・農村の保全活動の強化 ○耕作放棄地の発生抑制・解消 ○農業用施設の防災減災対策
農地の生産性向上	○農地の集積・集約化 ○ほ場の大区画化等の基盤整備
中山間地域農業のスマート農業化	○中山間地域におけるICT活用
コミュニティビジネスの推進	○農村における地域コミュニティの活性化 ○農村における農親連携の促進 など
鳥獣被害防止対策	○侵入防止柵等の整備 ○鳥獣被害対策の広域連携の強化 など

指標	R5実績	R11目標
多面的機能支払交付金事業における広域活動組織の団体数（累計）	9団体	15団体
里地・里山活性化事業の取組数（累計）	31集落	37集落
有害鳥獣による農地の被害面積	24.8ha	12.2ha

施策の方向 6 環境にやさしい農業の推進

新規

環境保全型農業の推進	○有機農業の促進 ○温室効果ガス削減に効果の高い農業の推進 ○生物多様性保護の推進
化学肥料低減、転換	○有機肥料の利用拡大 ○化学肥料の使用量低減
みどりの食料システムの実現	○農業者の環境負荷低減意識の向上 ○環境に配慮した農作物に対する理解普及

指標	R5実績	R11目標
環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積	144ha	216ha